

戦後70年

我々が次の世代に残すべき日本の姿

余剰幻想を超えて
(総論)

J A P A N
AKADEMEIA

日本アカデミア

2015年2月5日

1. 歴史の中の世界と日本

冷戦終結後四半世紀を経た現在の世界は、当時の希望と楽観に彩られた未来像とは比較すべくもない状態にある。物事には明るい面と暗い面との両面があるが、さながら明るい面は使い果たされる一方で、暗い面が着実にその存在感を高めつつあるとすることができよう。

国境を越えて絡み合うグローバル経済、数十億人がネットでつながり知識を共有、生命科学の革命、西洋から東洋への構造再編、維持できない成長、地球の生態系の危機など、人類はこれらの革新的な変化が同時に進行するというかつて経験したことのない重大な事態に直面している。

民主化は進んだといえようが、それは一部において新たな紛争と暴力への引き金になったことも否定しがたい。かつてアメリカはイラクの民主化を声高に主張し、軍事力を行使したが、現在ではそれが何を目標とするものであったかを説明するのはますます困難になっている。

また、市場経済の進展により新興国は目覚ましい経済成長を実現したが、その成長にも陰りが見え、経済の低迷が病のように世界中に広がりつつある。とくに、ユーロというきわめて野心的な仕組みの導入はこの四半世紀の政治経済上の最大の仕組み改革であったが、そこでもまた陽から陰への転換は赤裸々に進んだことは明白である。

こうした両義性がつきまとうことは人間社会の宿命であるとしても、問題は課題が山積する一方で、何ら問題が解決されない、解決されるようには思えないという印象が瀰漫していることである。相次ぐ金融危機とそのたびに採用された金融・財政政策にしても、何をどれだけ解決したか確信を以て言えるかは多くの議論がある。また、ここで放出された膨大なマネーが将来何をもちたらずか、その帰趨はいまだまったく定まっていないうし、それが新たな問題を巻き起こす懸念がないわけではない。

また、経済活動や情報技術を推進役としてグローバル化・スピー

ド化がますます加速する一方で、国際的な協力関係の構築や問題解決能力は衰弱の一途をたどっているように見える。地政学的リスクの高まりは、この国際的問題解決能力の衰弱の原因であるとともに結果である。大国が関与する地政学的リスクには歯止めが効かなくなるのみならず、テロリズムのグローバル化や「イスラム国」といったテロリストの新たな形態での国際的組織化も生み出されている。

冷戦後、こうした国際的問題解決にイニシャティブをとってきたアメリカはいまや「動かない政治」に陥りつつあると言われている。シェール革命によって中東地域への依存度が低下したこともあり、国際的関与への関心の減退は覆うべくもない。

新興国の経済成長などが加わることによる資源の消費パターンの急速な拡大が見られる一方、国際的リーダーシップやガバナンスの欠如によって、文明の存続にとって必要な地球の気候バランスはますます危機に瀕している。環境問題の行方もまた国際的緊張を高める要因の一つになり得る。異常気象が日本経済に大きく影響していることがしばしば言及されるが、異常はもはや異常でないのかも知れない。

このように冷戦後四半世紀を経て暗い面が目立つようになったというだけではなく、それに歯止めをかける能力を全体として喪失しつつあること、われわれは操縦席に誰もいないで高速で走る車——しかも、衝突防止装置のない——の中にいるようなものであり、その結果、暗い面の連鎖反応による事態のさらなる悪化、いわゆる悪循環へと引きずり込まれるような不安にさらされている。

それにもかかわらず、世界が走り続けていられるのは20世紀文明の残像があり、その成果に魅惑されていることに原因があろう。恐らく新興国を突き動かしているのは、かつての先進国の姿に対する憧憬であろう。しかも、19世紀や20世紀と異なり、変化のスピードは速く、時間の希少性は一層際立っている。

その結果、何が起こりやすいかと言えば、すべてにおける短期的志向・思考の広がりであり、政治はこれによってほとんど忙殺されている。かつて「国家百年の大計」という言葉があったが、これは

国家が大計を実行できる能力を具えていた時代の言葉であり、いまやほとんど死語になったとしても不思議はない。

しかし、短期的志向・思考の広がりはずまますその傾向を加速し、およそ止むところがない。どの政権もいまや市場の動向に毎日のように息を凝らしているのは周知の事実である。それは別の角度からすれば、社会の継続性・持続性がますます危機に瀕し、社会の解体へと一直線で突き進むことにつながる。ビジネスの世界が決算制度などによって短期的志向・思考を帯びがちであることは、やむを得ない面があるが、人間の生きる社会はこうした短期的志向・思考に到底耐えられるものではない。

社会の解体が何を生み出すかを最も透徹した筆致で描いた17世紀の思想家トーマス・ホブズは、「人間の生活は、孤独で貧しく、不快で野蛮で、そして短い」と約言したが、個々の人間にとっても社会の動向は他人事ではない。正しく、人間に生き方と社会のあり方が遡って問われるべき時代であるということである。

この世界全体の傾向は日本にとっても決して無関係ではないし、日本もその影響を免れることは到底できない。そのうえ、東日本大震災と原発事故の後、日本では独自の課題が累積し続けている点で政策の舵取りは更に困難を増している。

アベノミクスはこの中の幾つかの課題との果敢な取り組みを宣言してきたが、それも二年を経て時間軸との関係でその意義が問われる時期に入りつつある。諸課題と真摯に取り組もうとする限り、人口減少問題や地方創生問題との関わりが必要となったように、「脱デフレ」を超えて時間軸を広く取らねばならないのである。

「日本アカデメイア」はかねてから政策における時間軸の重要性、短期的志向・思考の限界を指摘してきたが、ここに長期ビジョン研究会の最終報告からの具体的な提案を踏まえつつ、2030年を念頭に日本のあり方を大きく変えるための長期ビジョンを要約的に示すこととしたい。

その提言は狭い意味での政策的なものに限定されるのではなく、市

民としての国民の生き方や考え方について、その再考と覚醒を促す趣旨を併せ持つものであることを予め申し添えたい。

2. 「余剰幻想」からの脱却（あるいは20世紀型社会の克服）

2030年を念頭に長期ビジョンを構想することは、「余剰幻想」に終止符を打つことによって21世紀型社会へと飛翔することに尽きる。

ここで「余剰幻想」というのは過去の遺産——1960年代から1980年代の輝かしい経済成長の時代——によりかかり、過去の考え方、生き方、働き方のままに、将来を描き続けようという根深い体質を指す。福沢諭吉風に言えば、それは一種の「惑溺」現象であり、「過去によって未来をトする」態度であり、過去四半世紀に起こった変化に基本的に目を閉ざすことにつながる。

現に、日本社会の仕組みの多くはその過去に源を持ち、それだけにその過去の呪縛力はなおきわめて強い。しかし、その時代を知らない世代が人口の過半を占め、当時とは違った課題に日本が直面していることは周知の事実であり、あたかもそれを無視するかのような「余剰幻想」は自縄自縛を招き、自ら墓穴を掘るものといわざるを得ない。行きつく先にあるのは、言葉の正しい意味での「日本の自殺」である。

実際、そこにあるのは疑似未来でしかない。誰しも念頭に思い浮かぶ三つの事柄、すなわち、深刻な人口減少傾向、膨大な財政赤字、それにその持続可能性が憂慮される社会保障制度にしても、ここまで事態が深刻化したのは正しく「余剰幻想」の政治的産物に他ならない。

政治を含め余剰幻想はなお大手を振っているが、実際には世代間の亀裂、社会層間の亀裂が進み、民主政の基盤は急速に脆弱化している。とくに、将来の日本を担う世代にとって先行する世代の「余剰幻想」は絶望感をもたらす以外の何物でもない。そして、将来世

代が希望を持つことがないようでは、日本の将来が開けないことは確かであり、それではじり貧に追い込まれ、その国際的地位の保持も覚束ないことは改めて述べるまでもない。

最近、世界の経済的格差論議において、市場経済体制の下では格差とその拡大の力学は絶え間なく働き、21世紀において富の継承と格差の拡大はますます進むとし、結果として個人の努力の持つ意味が希薄化する——メリトクラシーの意味の希薄化——という指摘が散見されるようになった。すなわち、誰が親かはどう努力するかよりも遥かに経済的地位にとって重要だという。

興味深いのは、経済的格差が歴史上縮小した例外的な時期として、戦争・革命・大恐慌という非連続的な大変動が続いた第一次世界大戦から1970年代の時期が挙げられていることである。この時期においては、二つの世界大戦によって資本が物的に破壊されたのみならず、その間の世界大恐慌によって資本の破壊が行われ、そうした中で確立した経済・財政政策が政治による市場経済の統制、格差を縮小する方向を模索する政策を可能にしたというのである。

日本の「余剰幻想」を支えている過去はまさにこの時代の産物であり、日本は経済成長と格差の是正とを同時に実現するという稀有な歴史的チャンスに恵まれたのであった。その意味で「余剰幻想」には絶大な魅力が付きまとっていることをわれわれも否定するものではない。

2030年の構想、21世紀型社会の構想とは一言で言えば、この「余剰幻想」に寄りかかった社会を「次の世代に投資する社会」へと転換することである。

次の世代が前の世代を引き継ぐという人類の長い営みからすれば、この転換は当たり前のことを言っているに過ぎない。しかし、この世代間関係は20世紀において社会保障制度という新しい形で制度化され、個々の親子関係を越えていわば社会化された。そこでの共通了解は、次の世代は引退した（相対的に少ない）前の世代を支えること、そのために少なからぬ負担を引き受けることであった。

日本でも一人の高齢者を何人の生産人口で支えるかが話題になってきたが、将来的には一人の高齢者を一人が支える計算になるといったことが言われて久しい。これは人口の減少と高齢化の進行が同時並行したためであるが、これは当初の漠然とした将来シナリオとは明らかにかけ離れた現実である。日本に関する限り、当初デザインを大幅に見直ししなければ制度全体の持続性が覚束ないことは明らかであり、現に、社会保障給付額は2014年には115兆円、2025年には149兆円と想定されている。

ここから浮かび上がってくる一つの結論は、現在の高齢者層が次世代の余力を吸い取ってしまうような仕組みは過去が未来を支配するものであり、それがどんなに当事者の一部に快適なものであったとしても、社会的合理性を欠くものと言わざるを得ないということである。現在の制度を前提とする限り、少々の弥縫策では対処し切れない。かりに団塊の世代が退出したとしても問題は終わらない。

また、日本政府は中央・地方を合わせ1,000兆円の公的負債を抱え、先進国の中で最悪の財政構造を抱えている。このGDPの2倍に相当する累積赤字は「余剰幻想」の政治的産物である。むろん、日本は多くの対外資産を有し、膨大な金融資産を持っている点で他のソブリンリスクを抱えた国々と同列には論じられないが、団塊の世代が75歳を超える2025年に危機が訪れるという見方があるように、「余剰幻想」にいつまでも浸っているわけにはいかない。

アベノミクスが当初の目論見通りにデフレ脱却を果たすならば、それはやがて金利の上昇につながることは避けられない。そうなれば財政は利払い費用の急増に見舞われ、財政の危機的状況はますます深刻化し、社会保障制度の現状維持に赤信号が点灯されよう。

人口減少、人口構造、財政状態の三つからしても、「20世紀の社会契約」を新しい「21世紀の社会契約」によって置き換えることについて新たな政治的合意を形成する以外に道はない。それによって日本の民主政は初めて「余剰幻想」民主政から脱却し、リアリズムに立脚した民主政へと成長することができる。

その意味で有権者の意識の転換なしには困難な課題である。「パン

とサーカス」に喩えられる民主制の根源的問題と向き合い、統治客
体意識、観客民主主義からの脱却が求められる所以である。

この点において「日本アカデメイア」のこの主張は、1970年
代末以来の日本の諸改革の系譜を新たに受け継ぐものである。土光
臨調に始まった3K問題（コメ、国鉄、健保）、90年代の政治改革・
行政改革・経済構造改革・地方分権改革・司法改革などはそれぞれ
に日本のシステムの非合理性を糺しつつ、新たなシステムによるそ
の置換を試みるものであった。

社会保障に関わる既存のあり方の見直しは最も喫緊の課題である
が、過去と未来の関係の見直しはそれに限定されるものではない。
2030年に向けて求められるのは、先ずは「余剰幻想」に寄りか
かって過度の便益を享受している部門や領域の見直しを進めること
である。これはシステムへの信頼性を高め、更には新たな関係を構
築し、必要に応じて負担を求めるためにも欠かすことができない。

たとえば、税体系全体の見直しを含めた日本社会における受益と
負担のあり方についても新たな合意を必要とする。日本社会におい
てこれ以上、「タックス・イーター」を増やす余裕はない。

「タックス・イーター」を「タックス・ペイヤー」へと変える大
掛かりな作業のその先には定年制という固定観念の見直しなどを含
めたこの国の仕組みや人々の生き方、働き方の根本的な作り直しが
待ち構えている。もはや、負担問題は消費増税のみで片付くはずも
なく、この期において消費税にのみ寄りかかろうとするのは問題の
先送りであり、それこそが「余剰幻想」の一つである。

さらなる消費増税は必要である。しかし、負担と給付のあり方を
根本的に見直すにあたっては、全体として国民の負担に合理的な上
限を設けなければならない。そのためには本気の歳出改革、構造改
革が求められる。勇気をもって政治の側から削減策を提案し、消費
増税については、それとセットで議論してしかるべきである。

また、便益の享受とシステムの透明性とのバランスに関して言え
ば、改革すべきテーマは事欠かない。これはシステムの「あそび」

の部分切除し、筋肉質にするために避けて通れない。

たとえば、財政赤字と高齢化、人口減少という難問を解くためのこれは最低限の必要条件である。毎年社会保障給付額が2兆円から3兆円増えると言われる状況は早晚行き詰まる。マイナンバーやビッグデータなど最先端のIT技術を駆使してコストの全面的な洗い直しを行い、社会保障費を含む歳出の見直し・削減に踏み込むとともに、医療分野の革新を進め、患者本位の仕組み作りに向かうべきである。

次に必要なのは、20世紀のこれまでの仕組みに代わる新しい考え方や生き方の追求、働き方の仕組みの抜本的なイノベーションである。経済のグローバル化は誰しも目にするところであるが、同時に、多くの人々がローカルな経済の中で活動し、生きていることもまた厳然たる事実である。いまやどちらにおいてもイノベーションは欠かせない。また、日本という社会の持続性を支えるためにはグローバル、ローカルという視点に止まらない社会の基盤を創出し、開かれた公共性を担う人材が必要である。

その意味で、広義の人材育成にはなお多くの課題がある。また、教育機関を卒業した後、定年まで同一の組織・企業で働き、年金生活に入るといった生き方イメージはますます社会の現実から乖離したものになりつつあるだけでなく、長い人生を考えるならばもっと長く多様な形で働くことこそが、これからの人口減少時代、生涯現役時代、定年制廃止時代において自然でふさわしいものであることは言うまでもない。

こうした働き方の変容をどう受け止め、しかも、生きがいのある働き方をどのようにして見出していくか、そのために個々人がその能力をいかに鍛え、高めていくかは、今後の社会の変わらぬ基本問題である。確かなことは、人口減少が進む中で、個々人の活動力と働く能力の一層の向上とともに、それぞれの局面におけるこうした能力に対する適切な評価とそれを管理する能力をもった人材の広範な存在が欠かせないということである。

3. 2030年の日本の自画像(日本社会の品位ある存続可能性を求めて)

それぞれの社会には歴史的な個性がある。日本はアジアの他の諸国に先立って近代化に取り組み、多くの文物を取り入れ、政党政治を実践したのみならず、現在とはまったく違った経済環境下において経済成長と格差是正とを同時に実現した。これは豊かさを享受したのみならず、それを文化的・精神的に味わう贅沢な時間を持ったことを意味する。

容易に想像されるように、現在急速に台頭している新興国にはこのような時間的・精神的な余裕は期待できない。その意味で、日本は独自の文化を維持しつつも、西欧諸国と同様の余裕をそれなりに享受した実に稀なポジションを占めている。その過程において、「見えるもの」として富とともに、幾多の「見えないもの」もわれわれの中に知らず知らずのうちに財産として蓄積されたに違いない。

たしかに経済成長は「見えるもの」中心主義にならざるを得ず、それも一部の「見えるもの」に注力する傾向があることは否定できない。そうした中で、「見えないもの」に対する感覚が鈍り、あるいは切り捨てられたとすれば、これは誠にもったいない話であるのみならず、自らを不当に小さく見ていることではないか。

逆に言えば、現在問われているのは、20世紀後半のこの歴史的に恵まれた時代において、われわれは何を学び、「見えないもの」として何を会得したかである。実際、「カネで片づける」ことが出来なくなった時にこそ、「見えないもの」の真価が問われることになる。

明治の日本も戦後の日本も「カネで片づける」ことができない中で出発した。福沢諭吉はそこで文明の精神を説き、一身独立、一国独立の論理を組み立てた。戦後の日本はある時期までは富が徹底的に破壊された時代であった。そうした状態を大きく変貌させたものは「見えないもの」の偉大な力であったといえよう。明治の日本でも、敗戦後の日本でも、「見えないもの」を見ることができた人々が日本を背負ったのである。

日本経済が世界第二の規模になり、「ジャパン・アズ・ナンバーワ

ン」と囃されるようになるにつれて、「見えないもの」は「見えるもの」に席を譲り、「見えるもの」がわれわれのアイデンティティを体現するかのようになり、思い込んだ。1979年の大平政策研究会における一連の政策構想は新しい日本の可能性を模索するものであったが、バブルの破裂と相次ぐ経済危機を通して「見えるもの」に陰りが見え始めると、アイデンティティが崩壊したかのような自信喪失現象が随所に出現した。

あえて言えば、われわれ現在世代は、「見えるもの」と「見えないもの」の境界について鋭い感性を働かせる精神を忘れ、見たくない現実を看過し、「見えるもの」に疑いを抱くことを怠り、「見えないもの」の可能性を探る努力も怠ったのである。

しかしいま、長期にわたった経済的スランプと人口減少予測、残された膨大な財政赤字を前にして、われわれは日本人が築き上げてきた「見えないもの」の価値を再発見し、日本の新たな生き方へと発展させるべき時にきている。日本文化の長い伝統によって育まれた、美や感性、倫理といった高次の価値を表象するものを維持評価し、培ってきた技術力や社会構想力の新しい可能性に着目するとともに、そこに含まれる観念を世界に対して実証しなければならない。

率直に言って、われわれの直面する諸条件は日本社会の「品位ある」存続可能性に対する厳しいシグナルを発している。しかしこの期に及んでも、日本の民主政は国民の「余剰幻想」を当てにして辛うじて統治能力を誇示しているに過ぎないのではないか、いったん、現実が白日の下に明らかになれば、その統治能力は惨めな姿をさらすことになるのではないか、という疑念はなお消えない。

本報告書に流れる「見えないもの」への訴え、それは「尊厳を以て生き、生を全うさせるような社会」を模索しようという呼びかけである。

そのためには、明らかにその機能が疑わしい部分を思い切って切除し、苦しくても必要な負担には歯を食いしばって維持し、高齢者を含めたすべての人々が尊厳とともに生涯現役で力の限り、社会の中で何度でも生き抜く強靱な「見えないもの」の可能性を追求する

ことである。こうした不断の緊張感と新たな努力によって、2030年までを「品位を以て」切り抜けることができれば、日本の民主政は名誉を全うすることができよう。

日本が今後において「品位ある社会」を維持する担い手とは、人口減少や世界的な不確実性の高まり、同時に個人の孤立化、無力化の進展が憂慮される中で、社会基盤を支え、政治を支える人材である。相互の信頼を基盤に新しい社会を築き、維持し、再生産することに関わる公共的な機能を果たす人材群である。われわれはこれを「中核層」と呼ぶ。

中核層、すなわち、21世紀型の中核的人材群はそれぞれの持ち場で多様な個人を結び付け、「信頼」を基礎に協力関係のネットワークを作ることを自らの役割とする。こうした中核層は地域創生にとって不可欠であるのみならず、日本社会全体の基盤の安定化にとって不可欠である。

問題の核心は、資本主義と民主政との複雑にもつれた緊張関係を直視し、問題を解きほぐすために、情報技術、人材、イノベーション、政治のガバナンスなどを体系的に使いこなすことである。

いまわれわれは日本の民主政の名誉が問われる段階に立ち至っている。もしも、民主政とは「いいとこどり」の仕組みでしかないと考える国民が大多数であるとすれば、そこでは尊厳も品位も期待できないであろう。そして、そのような「余剰幻想」の先には社会の無慚な解体と棄民が待ち構えているのではないだろうか。

日本の民主政がこの幾多の難問を切り抜け、その名誉を全うすることができるならば、それこそは日本のソフトパワーの何よりの証であろう。

日本が幾多の難問と闘い、「品位ある社会」「尊厳を以て生き、生を全うさせるような社会」として立ち上がり、見えざるものの価値に下支えされた経済力、技術力、文化力、人材力、イノベーション力、課題解決力などの総合力をもって、世界の中で誇り高く、強く、存在感のある日本として生まれ変わるからこそが、われわれがめざ

すべき2030年の日本の自画像であり、現在世代が次世代に残し、そして託すべき日本の姿である。

他の国々はなお、20世紀の枠組みの中で、多かれ少なかれ、「余剰幻想」の枠内で動いている。しかし、そのアジア諸国も猛烈なスピードで日本と同様の問題に早晩直面することは誰しも知っている。

過去についての反省の弁に多くを費やすよりも、未来を先取りするモデルの達成によって尊敬を獲得すること、こうした位置取りの逆転に取り組むことこそ、痛快ではないか。

日本アカデミアとは

1. 正式発足 平成24年4月（2月19日に発足懇親会を開催）

2. 主要メンバー構成

共同塾頭	牛尾 治朗	ウシオ電機取締役会長
共同塾頭	緒方 貞子	前国際協力機構理事長
共同塾頭	鎌田 薫	早稲田大学総長
共同塾頭	古賀 伸明	連合会長
共同塾頭	佐々木 毅	明るい選挙推進協会会長
共同塾頭	清家 篤	慶應義塾長
共同塾頭	濱田 純一	東京大学総長
共同塾頭	茂木友三郎	キッコーマン取締役名誉会長・取締役会議長
共同塾頭	吉川 弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長
会員委員長	福川 伸次	地球産業文化研究所顧問・東洋大学理事長
運営幹事	曾根 泰教	慶應義塾大学教授
運営幹事	増田 寛也	東京大学大学院客員教授

3. 日本アカデミアの目的

- ①日本アカデミアは、日本の将来を担わねばならない公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養するための取組を行います。
- ②日本アカデミアは、政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動します。
- ③日本アカデミアは、日本の政府や政治の人的、知的、組織・制度的基盤を根本から考え直し、インフラの再整備にむけて発言します。
- ④日本アカデミアは、グローバル時代における日本の政府や政治の対外的な発信力を高めるために活動します。

